

令和 6 年12月17日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

産業建設常任委員会委員長 田口 廣之

産業建設常任委員会報告書

令和 6 年 9 月12日に承認されました委員派遣について、次のとおり会議規則第77条の規定により報告する。

記

1 道外先進地調査について

(1) 調査期日

令和 6 年10月 7 日～10日（4 日間）

(2) 出席委員

田口廣之、藤原 孟、山端隆治、岡本眞利子、芳滝 仁、中橋友子
（計 6 名）

(3) 調査地及び調査項目

① 徳島県阿南市「野球のまち推進事業について」

（スポーツ合宿を活用した地域活性化）

㊦ 日 時

令和 6 年10月 8 日（火）午前 9 時30分～正午

㊧ 場 所

徳島県阿南市役所、J A アグリあなんスタジアム

㊨ 対応者

阿南市副市長 平井 琢二 氏

阿南市議会議長 藤本 圭 氏

阿南市議会事務局議事課 課長補佐 平瀬 恭文 氏

阿南市産業部野球のまち推進課 課長 大川 康宏 氏

野球のまち阿南推進協議会 会長代行 橘 敬治 氏 ほか

㊩ 目 的

阿南市では、「野球のまち阿南」として、野球と観光をセットにした野球観光ツアーの受け入れや各種大会の開催、社会人や大学、甲子園出場チーム等の合宿の誘致など、野球というスポーツを活用したまちづくりを実践し、地域の活性化が図られている。

幕別町では、これまで多くのオリンピックを輩出しており、「アスリートと創るオリンピックの町創生事業」として、アスリートとの交流や学ぶ機会を設けることのほか、スポーツ合宿や大会の誘致などに取

り組んでいるが、今後も地域経済の活性化や関係人口の創出につなげる施策や事業の展開に向けて、阿南市における取組を調査する。

㊤ 内 容

阿南市の「野球のまち推進事業について」の経緯や取組内容について説明を受けるとともに、その拠点施設である「J Aアグリあなんスタジアム」を視察した。

㊦ 所 感

温暖な気候と自然に恵まれた阿南市はスポーツが盛んで、特に野球は少年から古希まで幅広い世代で親しまれており、市内の野球チーム数は90チームを超え、中でも60歳以上が参加する還暦野球では10チームが活動しているなど、中高年のチーム数が多いことが特徴である。

観光資源が少ないとされる阿南市では、このように地域で盛んな野球に目を付け、野球が国民的スポーツであり、比較的高齢でもできることは高齢化社会にも適していることに焦点を充てたことで、「野球のまち阿南」として、野球を通じたまちおこしと地域活性化に取り組むきっかけとなったものである。

阿南市では、平成19年2月に「野球のまち阿南構想」を発表後、5月にJ Aアグリあなんスタジアムを完成させ、22年4月には全国初となる産業部に「野球のまち推進課」を設置し、現在では野球大会をはじめ、合宿の誘致や国内外での野球交流事業などを実施しており、令和5年度の経済効果額を9,573万円と算出している。

更に、本年度は野球人口のすそ野を広めるため、小さな子どもでも親しめるティーボールの普及に努めているなど、阿南市として地域特性を生かした事業を発掘し着実に推進していくといった強い姿勢が感じられたことに加え、市民と行政の協働によるまちづくりやメディアを通じた積極的な情報発信の取組は参考にすべきと感じた。



概要説明



J Aアグリあなんスタジアム

② 岡山県津山市「つやま和牛ブランド確立に向けた取組について」

㊦ 日 時

令和6年10月9日（水）午前9時～正午

㊧ 場 所

岡山県津山市 大碓 穀 宅（つやま和牛飼養農家）

㊨ 対応者

津山市農林部農業振興課 課長 安東 健 氏

津山市農林部ビジネス農林業推進室 主任 佐野 元洋 氏

津山市議会事務局庶務調査係 主任 竹谷 正史 氏 ほか

㊩ 目 的

津山市では、古くから畜産が盛んで優れた和牛の血統を守り続けて「つやま和牛」としてブランド化している。

幕別町では、経済性の高い和牛の生産・改良に努め、優良な系統牛を確保する取組を進めており、令和9年には全国和牛能力共進会が北海道十勝地区で開催されることから、今後も和牛のブランド化に向けた取組を推進していくため、津山市における取組を調査する。

㊪ 内 容

つやま和牛の飼養農家を訪問し、つやま和牛のブランド化に向けた取組に加え、地域における耕畜連携や未利用資源の活用などについて説明を受けるとともに、和牛の飼料や飼養状況を視察した。

㊫ 所 感

つやま和牛として認定するのは、津山生まれの津山育ちであり、月齢28か月以上または肥育期間が概ね18か月以上で、肉質等級3以上だけである。

地域内では、稲わら等の粗飼料を肥育農家に提供し、堆肥を畑に還元してもらう耕畜連携の推進が行われている。

また、地域の店から排出されるうどん、おから、ビール粕、規格外小麦やフスマなどの未利用資源をエコフィールドとして給与することで、飼料自給率の向上を図るとともに、つやま和牛の消費を市内に限定することで、牛も餌も地産地消が可能となり、安全性を高付加価値としてPRすることができている。メーカー主体の飼料は負担が大きいが、今まで廃棄されていた地域未利用資源による低価格の原料を飼料として活用することで、コストを削減することができ、地域全体の収益が向上したと話された。

このような地域内における耕畜連携や未利用資源の活用、更には地産地消の徹底した取組が好循環を生み、つやま和牛のブランド化の基礎となっていることを学んだ。



概要説明



飼料説明

③ 滋賀県湖南市「コナン・ツーリズムについて」

㊦ 日 時

令和6年10月10日（木）午前9時30分～午前11時30分

㊦ 場 所

滋賀県湖南市役所、柑子袋まちづくりセンター（コナン市民共同発電所四号機）

㊦ 対応者

湖南市議会事務局議事課 課長 山岡 展也 氏

湖南市議会事務局議事課 課長補佐 高月 理絵 氏

湖南市環境経済部環境政策課 課長 田中 友弥 氏

湖南市環境経済部環境政策課 課長補佐 青木 みずほ 氏 ほか

㊦ 目 的

湖南市では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、令和4年に「湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」を実現するため、エネルギー・地域循環による地域の活性化に取り組んでいる。

幕別町では、本年3月に「ゼロカーボンシティまくべつ」を宣言し、今後も脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるうえで、湖南市の取組を調査する。

㊦ 内 容

湖南市における地域新電力を核とした自然エネルギーの導入・活用による地域経済の循環と脱炭素社会の実現に向けた様々な取組などについて説明を受けるとともに、コナン市民共同発電所の一つである「柑子袋まちづくりセンター」を視察した。

㊦ 所 感

湖南省では、1997年（平成9年）京都議定書C O P 3が締結された年に全国で事業型としては初めての市民共同発電所を稼働させた。市民が「地球温暖化防止に自分たちができる行動を！」と出資して太陽光発電所を設置しており、市民の出資は一口10万円、元本償還や配当は「コナン商品券」で行うなど地域循環に徹している。

2016年には、地域新電力会社を湖南省と市内7つの企業と共に設立し、小規模分散型市民共同発電、家庭用太陽光発電の買い取り、公共施設の脱炭素化などの事業を推進し、エネルギーの地産地消に取り組んでいた。農福連携事業も位置付け、遊休農地を活用し、障害者や子ども、都市住民の参加によりサツマイモを栽培し、規格外品からメタンを発酵させ電気の供給も行っていた。行政と市民、企業が一体となった新エネルギーの創出と地域資源の活用、脱炭素化社会の実現に向けた徹底した取組に大変学ばされた。



概要説明



柑子袋まちづくりセンター